

コーポレート

## CDP 水セキュリティ対策にて A リスト（最高評価）に 2 年連続で選定

2021 年 12 月 10 日

TDK 株式会社（社長：石黒 成直）は、気候変動などの環境問題に取り組む国際的な非営利団体 CDP から、持続可能な水資源管理に特に優れた企業として、2021 年度の「水セキュリティ」対策において昨年に引き続き最高評価の「A リスト企業」に選定されました。当社として CDP の「A リスト企業」への選定は 2 回目となります。

CDP は、環境問題に高い関心を持つ世界の機関投資家の要請を踏まえ、企業に対して、気候変動、水資源保護、森林保全などの環境問題への取り組みの促進と情報開示を求める活動を行う非営利組織です。2021 年度は、世界の時価総額 64% 強となる 13,000 社強の企業が CDP を通じて環境情報開示を行い、評価対象となった 12,000 社の企業の中から高評価を獲得しました。なお、当社は気候変動部門においても昨年に引き続き A マイナス評価を得ております。

当社では、グループ全体の環境方針として、「環境基本理念」と「環境方針」からなる「TDK 環境憲章」を制定し、持続可能な発展に寄与することを目指しています。これに基づき、具体的な活動の基本計画として、環境ビジョンおよび環境基本計画を策定し、実践に努めています。また、より健全な地球環境を次世代に継承するために気候変動や生物多様性に配慮した迅速かつ効果的な環境活動を社会に先駆けて実践するよう注力しております。中でも水資源への取り組みについては生産活動における水資源の重要性を認識し、取水量の削減を活動目標に設定するとともに、水リスクの把握・管理に努めています。

また、現在の中期経営計画「Value Creation 2023」では、社会課題を解決し持続可能な社会の実現に貢献する「Social Value（社会的価値）」の追求を事業のすべての目的に置いており、その結果として「Commercial Value（成長戦略）」と「Asset Value（資本効率）」の増大を実現し、「Social Value」をさらに創造していくサイクルを回していきます。また、お客様に満足していただけるソリューションを提供し、期待を超える体験をしていただく 2CX（Customer Experience と Consumer Experience）の実現に向けて、2 つの大きな社会的課題である DX（デジタルトランスフォーメーション）と EX（エネルギートランスフォーメーション）に貢献することで、価値ある存在となることを目指します。社会に価値ある商品を提供することでビジネスの機会を捉え、同時にスピード重視の経営システムを確立していきます。

当社は、今後とも経営理念に基づき事業を通じた社会課題解決を目指すことを基本とするとともに、地球環境の再生・保護に努め独自かつ革新的なコアテクノロジーとソリューションの提供により、未来の世代の全ての人々が安心して衛生的な水を使えるような持続可能で幸福な社会の実現に取り組んでまいります。

本年度のAリストならびに他の公開スコアは下記ページをご参照ください。

<https://www.cdp.net/en/companies/companies-scores>

-----

#### TDK 株式会社について

TDK株式会社（本社：東京）は、スマート社会における電子デバイスソリューションのリーディングカンパニーを目指しています。独自の磁性素材技術をそのDNAとし、最先端の技術革新で未来を引き寄せ（Attracting Tomorrow）、社会の変革に貢献してまいります。

当社は各種エレクトロニクス機器において幅広く使われている電子材料の「フェライト」を事業化する目的で1935年に設立されました。主力製品は、積層セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクタ、フェライトコア、高周波部品、ピエゾおよび保護部品等の各種受動部品をはじめ、温度、圧力、磁気、MEMSセンサなどのセンサおよびセンサシステムがあります。さらに、磁気ヘッドや電源、二次電池などです。これらの製品ブランドとしては、TDK、EPCOS、InvenSense、Micronas、Tronics、TDK-Lambdaがあります。

アジア、ヨーロッパ、北米、南米に設計、製造、販売のネットワークを有し、自動車、産業電子機器、コンシューマー製品、そして情報通信機器など幅広い分野においてビジネスを展開しています。2021年3月期の売上は約1兆4790億円で、従業員総数は全世界で約129,000人です。

#### CDPについて

CDPは、環境問題に高い関心を持つ世界の機関投資家や主要購買組織の要請に基づき、企業や自治体に、気候変動対策、水資源保護、森林保全などの環境問題対策に関して情報開示を求め、また、それを通じてその対策を促すことを主たる活動としている非営利組織です。2021年度は、運用資産規模で110兆米ドルに達する590社強の機関投資家と調達規模で5.5兆米ドルに達する200社強の購買組織がCDPの活動に賛同しています。2021年度は、世界の時価総額64%強となる13,000社以上の企業がCDPを通じて環境情報開示を行いました。また、これに加え、世界で1,100以上の自治体もCDPを通じて環境情報開示を行っています。CDPは、現在、環境問題に関して世界で最も有益な情報を提供する情報開示プラットフォームの一つとなっています。また、CDPはWe Mean Business連合、SBTイニシアチブ、低炭素推進機関投資家イニシアチブ「Investor Agenda」、及びネットゼロアセットマネージャーズイニシアチブ（NZAM）の創設メンバーでもあります。詳しくは、下記ページをご参照ください。

[cdp.net](https://www.cdp.net)

-----

本文および関連する画像は [www.tdk.com/ja/news\\_center/press/20211210\\_01.html](http://www.tdk.com/ja/news_center/press/20211210_01.html) からダウンロードできます。

-----

#### 報道関係者の問い合わせ先

| 担当者 | 所属                | 電話番号            | Email Address                                    |
|-----|-------------------|-----------------|--|
| 大須賀 | TDK株式会社<br>広報グループ | +81 3 6778-1055 | <a href="mailto:pr@jp.tdk.com">pr@jp.tdk.com</a> |